

事業計画書の 記入方法について

令和6年4月

<目次>

1. 事業計画書(申請書)作成手順
2. 応募時の必要書類
3. 事業計画書等の記入方法
4. 問い合わせ先

1. 事業計画書(申請書)作成の流れ

1. 事業計画書の作成

- ・事業内容
- ・実施スケジュール作成
- ・必要な費用算出
- ・今後5年間の経営計画の作成



2. 金融機関・商工団体等と連携し、事業計画書内容のブラッシュアップ



3. 意見書の発行(商工団体等より)



4. 申請書類の提出(2024年5月16日(木) 17:00必着)

提出先 (公財)ふくい産業支援センター 経営支援部
〒910-0296 坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16

2. 応募時の提出書類(1/3)

＜申請者が作成＞

- ①助成金交付に関する事業計画書(様式第1)
- ②事業実施計画書(別紙1)
- ③事業概要(別紙2)

＜支援機関(商工団体)が作成＞

- ④意見書(様式第2)

2. 応募時の提出書類(2/3)

《添付書類》

- 個人情報 の取扱いについて(別紙3)
- 反社会勢力ではないことの表明・確約に関する誓約事項(別紙4)
- 県税に滞納がない旨の証明書(応募日以前**1か月以内**に発行されたもの) または県税の納税についての同意書(別紙5)
※創業前・移住前の方も提出が必要です。
- 地方消費税の納税証明書(応募日以前**1か月以内**に発行されたもの)
※創業前の方も未納の税額がないことを証明する納税証明書の提出が必要です。
- 住民票(応募日以前**1か月以内**に発行されたもの)
申請時において、福井県への移住がまだの方は、現在居住している所の住民票を提出してください。移住後に再度住民票の提出が必要です。
- 本人確認書類の写し(免許証、マイナンバーカード等写真付きのもの)
- 履歴事項全部証明書(応募日以前**1か月以内**に発行されたもの)
※別法人の役員になっている方のみ

2. 応募時の提出書類(3/3)

《添付書類》

既に創業されている場合

<個人事業主の場合>

- ・開業届(税務署の受付印のあるもの)

<法人の場合>

- ・全部事項証明書
の履歴事項全部証明書

3. 事業実施計画書等の記入方法

事業計画書の考え方

目的

ねらい

助成金の申請



どんな商品・サービスか、なぜ売れるか、いかに実現するか…

審査委員に良く理解してもらうこと

審査委員には、様々な業種、業界の方がいます。

皆さんに理解してもらうためには、以下の点を心がけてください。

○わかりやすく書く

- ◆専門用語はなるべく避ける

○ストーリーを持って

- ◆なぜ始めるのか
- ◆何をするのか

○熱意を前面に

- ◆良い点をアピール
- ◆助成なしでも実施する意気込みを

○実現性をアピール

- ◆これまでの実績や経験

○根拠を示しながら

- ◆客観的な資料(書籍、新聞、統計データ等)を効果的に用いる

○社会性や必要性をアピール

- ◆地域課題に対し、どのように解決に資するか

助成金交付に関する事業計画書(様式第1) の記入方法

様式第1 助成金交付に関する事業計画書

申請者
住 所
事業者名
代表者名
担当者名
連絡先 TEL: FAX:
E-mail:

1 1 グリーン特区創業支援事業助成金交付要綱 1.1. の規定により、助成金の交付を希望します。

2 事業名

3 事業実施期間 年 月 ~ 年 月

4 事業に関する経費
(1) 事業費総額 金 円
(2) 助成対象経費 金 円
(3) 希望する助成額 金 円 (千円未満切捨て)

別紙3「個人情報取扱に関する同意事項」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
別紙4「反社会勢力ではないことの前記・継続に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
5年以上継続して、福井県内に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
申請事業に係る自主財団分について、此事業による助成を受けることができないことについて (居住支援金を除く)	A. 理解している	B. 理解していない

様式第1

助成金交付に関する事業計画書

提出日

2024年4月20日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

《開業前の方》

・住所は現在の**住民票の住所**を記入

《法人設立済みの方》

・会社の所在地を記入
・事業者名に会社名を記入

申請者

住 所 ○○県××市△△○丁目○○番地

事業者名

代表者名 ○○ ○○

担当者名 ○○ ○○

連絡先 TEL: (0776)12-3456

FAX: (0776)12-3456

E-mail: abc@xx.jp

助成金交付に関する事業計画書(様式第1) の記入方法

様式第1 助成金交付に関する事業計画書

年月日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者
住 所
事業名
代表者名
担当名
連絡先 TEL: FAX:
E-mail:

U1ターン移民創業支援事業助成金交付要綱1.1.の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画を提出します。

記

1 事業名

2 事業実施期間 年 月 ~ 年 月

3 事業実施計画 別紙1のとおり

4 事業に要する経費
(1) 事業費総額 金 円
(2) 助成対象経費 金 円
(3) 希望する助成額 金 円(千円未満切捨て)

5 各種同意事項(該当する欄の○を付けてください)

別紙3「個人情報取扱に関する同意事項」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
別紙4「反社会勢力ではないことの前記・前記に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
5年以上継続して、福井県内に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
申請事業に係る自己財部分について、此事業による助成を受けることができないことについて(移住支援金を除く)	A. 理解している	B. 理解していない

1 事業名 **地元の食材を利用した洋菓子店の開業**

事業内容を表現した的確で簡潔なテーマ名

例: 「~の実施」、「~の展開」など

2 事業実施期間 交付決定日以降 ~ **2025年1月**

最長翌年1月末まで

3 事業実施計画 別紙1のとおり

4 事業に要する経費 別紙1「④本事業全体に係る資金計画」から転記

(1) 事業費総額 金 **4,375,000**円

(2) 助成対象経費 金 **2,064,000**円

(3) 希望する助成額
(千円未満切捨て) 金 **1,375,000**円

別紙2「(4)経費明細表」から転記

様式第1 助成金交付に関する事業計画書

年月日

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

申請者
住所
事業名称
代表者名
担当名称
連絡先 TEL: FAX:
E-mail:

U1ターン移住創業支援事業助成金交付要綱1.1.の規定により、助成金の交付を希望しますので、下記のとおり事業計画を提出します。

記

1 事業名

2 事業実施期間 年月 ~ 年月

3 事業実施計画 別紙1のとおり

4 事業に要する経費
(1) 事業費総額 金 円
(2) 助成対象経費 金 円
(3) 希望する助成額 金 円(千円未満切捨て)

5 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)

別紙3「個人情報取扱に関する同意事項」に記載された内容について	<input checked="" type="radio"/>	A. 同意する	<input type="radio"/>	B. 同意しない
別紙4「反社会勢力ではないことの表明・確約に関する誓約事項」に記載された内容について	<input checked="" type="radio"/>	A. 誓約する	<input type="radio"/>	B. 誓約しない
5年以上継続して、福井県内に居住する意思について	<input checked="" type="radio"/>	A. 意思がある	<input type="radio"/>	B. 意思がない
申請事業に係る自主財源分について、他事業による助成を受けることができないことについて(移住支援金を除く)	<input checked="" type="radio"/>	A. 理解している	<input type="radio"/>	B. 理解していない

5 各種確認事項 (該当する欄に○を付けてください)

別紙3「個人情報取扱に関する同意事項」に記載された内容について	<input checked="" type="radio"/>	A. 同意する	<input type="radio"/>	B. 同意しない
別紙4「反社会勢力ではないことの表明・確約に関する誓約事項」に記載された内容について	<input checked="" type="radio"/>	A. 誓約する	<input type="radio"/>	B. 誓約しない
5年以上継続して、福井県内に居住する意思について	<input checked="" type="radio"/>	A. 意思がある	<input type="radio"/>	B. 意思がない
申請事業に係る自主財源分について、他事業による助成を受けることができないことについて(移住支援金を除く)	<input checked="" type="radio"/>	A. 理解している	<input type="radio"/>	B. 理解していない

各種確認事項を確認し、該当する箇所に○を付けてください

(別紙1) (1)応募者の概要等 の記入方法1/2

事業実施計画書

《 申請時点において、 創業済み、 創業前 》《 移住の区分 Uターン Iターン 》

創業および移住の区分それぞれどちらかにチェック

①申請者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	○○○ ○○○	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input checked="" type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	XX年X月X日 (XX 歳)
連絡先住所等	〒*** -**** ××市△△ ○丁目○○番地		本事業 創業直前 の職業		<input type="checkbox"/> 1 会社役員 <input type="checkbox"/> 2 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3 会社員 <input type="checkbox"/> 4 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5 パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6 学生 <input type="checkbox"/> 7 その他()
	TEL	(0776)12-3456			
	FAX	(0776)12-3456			
	E-mail	abc@xx.jp			
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人] 事業内容 [] <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: 年 月)				
移住前の住所	〒*** -**** ○○県××市△△ ○丁目○○番地				
職 歴	2000年3月	A会社 入社			
	2010年4月	B会社 入社			
	2023年9月	B会社 退社、現在に至る			
	年 月				

別紙1 (1)応募者の概要等 の記入方法2/2

②実施形態

事業終了までに**開業**する必要があります。事業終了までに**移住**する必要があります。**(必須要件)**

移住(予定)日	2024年 7月 1日		移住(予定)地	福井県 ○○市町
開業・法人設立日 (予定日)	2024年 7月 1日		法人名(屋号)	×××
特定非営利活動法人 の場合のみ記載	特定非営利 活動の種類		<input type="checkbox"/> ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの <input type="checkbox"/> ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの	
事業実施地 (予定地)	〒*** -**** ××市△△ ○丁目○○番地		<input checked="" type="checkbox"/> 1 個人事業 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input type="checkbox"/> 2 会社設立 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; color: red;"> 個人事業主の場合、人員数に事業主は含めません。 出資金や出資者数が「0」の場合でも「0」と記載してください。 </div>	<input type="checkbox"/> 4 特定非営利活動法人設立 ↳ <input type="checkbox"/> 個人事業からの法人化
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: 飲食店			
資本金又は 出資金 (会社・組合)	(うち大企業からの出資: 0千円 千円)			
株主又は 出資者数 (会社・組合)	(うち大企業からの出資: 0名 名)			
役員・ 従業員数	合計	0 名	内訳	①役員: (法人のみ) 0名
				②従業員: 0名
				③パート・アルバイト: 0名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称: 飲食店営業許可、食品衛生責任者 取得見込み時期: XX年XX月		

日本標準産業分類中分類について

▶日本の公的統計における産業分類を定めたもの(最新版を参照)

日本標準産業分類(中分類番号)表

分類	名称	分類	名称
A 農業、林業		I 卸売業、小売業	
01 農業		50 各種商品卸売業	
02 林業		51 繊維・衣服等卸売業	
B 漁業		52 飲食料品卸売業	
03 漁業(水産養殖業を除く)		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	
04 水産養殖業		54 機械器具卸売業	
C 鉱業、採石業、砂利採取業		55 その他の卸売業	
05 鉱業、採石業、砂利採取業		56 各種商品小売業	
D 建設業		57 繊維物・衣服・身の回り品小売業	
06 総合工事業		58 飲食料品小売業	
07 建築工事業(設備工事業を除く)		59 機械器具小売業	
08 設備工事業		60 その他の小売業	
E 製造業		61 無店舗小売業	
09 食料品製造業		J 金融業、保険業	
10 飲料・たばこ・飼料製造業		62 銀行業	
11 繊維工業		63 協同組織金融業	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
13 家具・装飾品製造業		65 金融商品取引業、商品先物取引業	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		66 補助的金融業等	
15 印刷・同梱業		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービスを含む)	
16 化学工業		K 不動産業、物品賃貸業	
17 石油製品・石炭製品製造業		68 不動産取引業	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		69 不動産賃貸業・管理業	
19 ゴム製品製造業		70 物品賃貸業	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		L 学術研究、専門・技術サービス業	
21 窯業・土石製品製造業		71 学術・開発研究機関	
22 鉄鋼業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)	
23 非鉄金属製造業		73 広告業	
24 金属製品製造業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)	
25 はん用機械器具製造業		M 宿泊業、飲食サービス業	
26 生産用機械器具製造業		75 宿泊業	
27 業務用機械器具製造業		76 飲食店	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
29 電気機械器具製造業		N 生活関連サービス業、娯楽業	
30 情報通信機械器具製造業		78 洗濯・理容・美容・浴場業	
31 輸送用機械器具製造業		79 その他の生活関連サービス業	
32 その他の製造業		80 紙業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		O 教育、学習支援業	
33 電気業		81 学校教育	
34 ガス業		82 その他の教育、学習支援業	
35 熱供給業		P 医療、福祉	
36 水道業		83 医療業	
G 情報通信業		84 保健衛生	
37 通信業		85 社会保険・社会福祉・介護事業	
38 放送業		Q 複合サービス業	
39 情報サービス業		86 郵便局	
40 インターネット附随サービス業		87 協同組合(他に分類されないもの)	
41 映像・音声・文字情報制作業		R サービス業(他に分類されないもの)	
H 運輸業、郵便業		88 廃棄物処理業	
42 鉄道業		89 自動車整備業	
43 道路旅客運送業		90 機械等修理業(別掲を除く)	
44 道路貨物運送業		91 職業紹介・労働者派遣業	
45 水運業		92 その他の事業サービス業	
46 航空運輸業		93 政治・経済・文化団体	
47 倉庫業		94 宗教	
48 運輸に附帯するサービス業		95 その他のサービス業	
49 郵便業(信書便事業を含む)		96 外国公務	
		S 公務(他に分類されるものを除く)	
		97 国家公務	
		98 地方公務	
		T 分類不能の産業	
		99 分類不能の産業	

中分類名、コード(2桁)を記載してください。

別紙1 (2)事業内容 の記入方法

(2)事業内容(事業全体について、詳しく記載してください。複数ページになっても構いません。)

①本事業の具体的な内容(フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか
→ はい・いいえ)

ア. 提供する商品・サービスについて

イ. 社会性(地域社会が抱える課題の解決に資すること)

ウ. 事業性(提供する商品・サービスの対価として得られる収益によって、自律的な事業の継続が可能であること)

エ. 必要性(当該地域における課題解決に資する商品・サービスの供給が十分でないこと)

オ. デジタル技術の活用(起業する者の生産性の向上・機会損失の解消 及び顧客の利便性の向上につながるデジタル技術を活用していること)



■チェックポイント

- 商品・サービスの概要、ターゲット
商品の仕入れ・販売方法
- 新規性、独自性(他社との違い、優位性)
- その商品やサービスにかかる市場の特性・規模
- キャッシュレス決済の導入・ホームページ作成・
SNSやWebサイトでの情報発信

「事業の社会性」や「実現可能性」などが審査項目になるので、
可能な限り記載してください。

② 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

どういう目的で、何をやりたいかをはっきりさせる。

動機があいまいでは、さまざまな困難を乗り越えていくことはできません。

創業しようとする事業内容が顧客のニーズや時代の流れに合っているか。




■チェックポイント

- **創業にいたるまでの背景や理由**を具体的に記載してください。
- 将来的には、事業を拡大(全国展開など)することや雇用を増やす、地域への波及効果など、**展望についての構想**を記載して下さい。

③ 本事業の知識、経験、人脈、熱意

事業を行うにあたっての基礎知識をどのように得てきたのか。
今までにどのような人と関わり、これからどのような支援協力を受けることが期待出来るのか。
支援機関(商工団体、金融機関)以外の相談役はいるのか。
計画通りに事業が進まない場合、どの程度の期間でその後の対応(廃業を含む)を判断するのか。



■チェックポイント

- この項目では、**事業遂行のための技能の有無**を判断することになります。
- これまでの経歴での**経験や事業に関連する人脈**などを記載して下さい。

別紙1 (2)事業内容 の記入方法

④ 本事業全体に係る資金計画

(単位:千円)

開業資金 製品を作るための機械設備等

毎月必要となるお金

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 設備導入	1,000	自己資金	2,000
	店舗改装工事	1,300		
設備資金の合計		2,300	金融機関からの借入 (調達先)	1,000
運転資金	(内容) 広告宣伝費	240	その他(売上、親族借入等)	0
	材料仕入	815		
	水道光熱費	150	補助金交付希望額 ※[3]経費明細表[E]の額	1,375
	その他	870		
運転資金の合計		2,075		
合計		4,375	合計	4,375

(最大200万円)

一致

【金融機関からの外部資金の調達見込み】

- 既に調達済み
- 補助事業実施期間中に調達見込みがある
- 将来的に調達見込みがある
- 調達見込みなし

必ずいずれかに✓

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位:千円)

方法	金額
自己資金	375
金融機関からの借入金(調達先)	1,000
その他(調達先)	
合計額(上表の補助金交付希望額)	1,375

一致

別紙1 (3)経費明細表の記入方法

(3) 経費明細表 (2) ④「本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載 (単位：円)

経費区分	費目	内容	助成対象経費		助成金交付希望額			積算根拠
			金額(A)	金額(B)	うち地方創生交付金の対象額	うち県単独費の対象額	計	
			(消費税込)	(消費税抜)	(C=B×1/2以内)	(D=B×1/6以内)	(C+D)	
事業拠点開設	機械器具等購入費	卓上ミキサー	330,000	300,000	150,000	50,000	200,000	見積添付
	機械器具等購入費	業務用オープン	495,000	450,000	225,000	75,000	300,000	見積添付
	機械器具等購入費	業務用冷蔵庫	275,000	250,000	125,000	41,666	166,666	見積添付
	店舗等借入費	@10万円×6月	660,000	600,000	300,000	100,000	400,000	
	小計		1,760,000	1,600,000				
商品開発事業	小計		0	0				
販路開拓事業	ホームページ作成費		220,000	200,000				
	広告宣伝費	フリーペーパー掲載	264,000	240,000				
	印刷製本費	ショップカード作成	26,400	24,000				
合計		2,270,400	2,064,000	1,032,000	343,999	1,375,000	※(E)は千円未満切捨て	

費目を下段より選択し記入

① 税抜金額を入力

② ①を入れると助成金交付希望額は自動計算されます。
 ※合計(E)が200万円を上回る場合は、うち地方創生交付金の対象額とうち県単独費の対象額を手入力で減額し、合計が200万円になるように調整してください。

助成金交付希望額を確認してください。
上限200万円

HP上のエクセル様式をダウンロードし作成してください。

(上限150万円) (上限50万円) E)(上限200万円)

別紙1 (4)事業スケジュール の記入方法

実施時期	具体的な実施内容
1年目	(開業準備、広告宣伝等による店舗や商品・サービスの認知向上)など
2年目	(経営の安定化、イベント出店、人員増)など
3年目	(固定客確保や囲い込みの取り組み)など
4年目	(新たな商品やサービスの開発の取り組み)など
5年目	(2号店出店準備、県外への販路拡大)など

(5) 売上・利益等の計画 (決算期毎)

	1年目(2024年 12月期)	2年目(2025年 12月期)	3年目(2026年 12月期)	4年目(2027年 12月期)	5年目(2028年 12月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(b) 売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
(c) 売上総利益 (a-b)	千円	千円	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円	千円	千円
営業利益(c-d)	千円	千円	千円	千円	千円
従業員数 (うちパート・アルバイト 人)	人	人	人	人	人
積算根拠					

(b) 売上原価

材料や副資材などの仕入
(業種ごとの原価率を参考にするとよいでしょう)

(d) 販売管理費

人件費(個人事業の場合は従業員やアルバイトの賃金)
賃借料、水道光熱費、広告宣伝費 など

営業利益

個人事業の場合は、この部分が所得(事業主の収入)となります。

別紙1 (2) 事業内容の記入方法

⑥ 売上・利益等の計画 (決算期毎)

個人事業主は、1～12月期
法人は決算月ごとに記入

	2024年7月～ 2024年12月期		2025年1月～ 2025年12月期		2026年1月～ 2026年12月期	
(a) 売上高	16,290	千円	37,800	千円	43,020	千円
(b) 売上原価	4,887	千円	11,340	千円	12,906	千円
(c) 売上総利益(a-b)	11,403	千円	26,460	千円	30,114	千円
(d) 販売管理費	1,658	千円	5,313	千円	7,670	千円
営業利益(c-d)	9,744	千円	21,147	千円	22,444	千円
従業員数	2 人 (うちパート・アルバイト1 人)		3 人 (うちパート・アルバイト 2人)		4 人 (うちパート・アルバイト 3人)	
積算根拠	<p><売上高> 平日 1,500(客単価)×50組(客数)×17日=1,275,000円 祝祭日 2,000(客単価)×80組(客数)×9日=1,440,000円 合計2,715,000円×6カ月=16,290,000</p> <p><売上原価> 16,290,000×0.3=4,887,000</p> <p><売上総利益> 16,290,000円-4,887,000円=11,403,000</p> <p><販売管理費> 人件費 アルバイト1人 時給800円×8時間/日×26日=166,400円 166,400×6カ月=998,400 賃料 50,000×6=300,000 光熱水費 40,000×6=240,000 広告宣伝費20,000×6=120,000</p> <p>合計 1,658,400</p>		<p><売上高> 平日 1,500(客単価)×60組(客数)×17日=1,530,000円 祝祭日 2,000(客単価)×90組(客数)×9日=1,620,000円 合計3,150,000円×12カ月=37,800,000</p> <p><売上原価> 37,800,000×0.3=11,340,000</p> <p><売上総利益> 37,800,000円-11,340,000円=26,460,000</p> <p><販売管理費> 人件費 アルバイト2人 時給800円×8時間/日×26日=166,400円 166,400×2名×12カ月=3,993,600</p> <p>賃料 50,000×12=600,000 光熱水費 40,000×12=480,000 広告宣伝費20,000×12=240,000</p> <p>合計 5,313,600</p>		<p><売上高> 平日 1,500(客単価)×70組(客数)×17日=1,785,000円 祝祭日 2,000(客単価)×100組(客数)×9日=1,800,000円 合計3,585,000円×12カ月=43,020,000</p> <p><売上原価> 43,020,000×0.3=12,906,000</p> <p><売上総利益> 43,020,000円-12,906,000円=30,114,000</p> <p><販売管理費> 人件費 アルバイト3人 時給800円×8時間/日×26日=166,400円 166,400×3×12カ月=5,990,400</p> <p>賃料 50,000×12=600,000 光熱水費 40,000×12=480,000 広告宣伝費50,000×12=600,000</p> <p>合計 7,670,400</p>	

数値の積算根拠を具体的に記入してください。

様式第2

年 月 日

意 見 書

団体名
代表者

年度UIターン移住創業支援事業助成金にかかる下記1.の応募者の申請についての意見は、以下のとおりです。

記

1. 応募者

氏名			
住所		電話番号	

2. 支援機関としてのコメント

① 自律的な事業継続が可能か。

② 提供する商品・サービスは、当該地域において供給が十分ではなく、必要性が高いか。

③ その他（自由意見）

**意見書は、
福井県内の商工会議所、商工会で
作成いただく書類です。**

**担当の方が事業計画書の内容を確認し、支援機関としての意見を記載
するため、発行するのに時間を要し
ます。**

**早めに相談いただきますようお願い
いたします。**

**受付最終日付近は混み合う可能
性があるため、早めのご相談を
お願いします。**

申請・助成金に関するお問合せは下記まで お気軽にご連絡ください

(公財) ふくい産業支援センター
経営支援部 営業・資金支援グループ

〒910-0296
坂井市丸岡町熊堂3-7-1-16

TEL 0776-67-7406 FAX 0776-67-7419

E-mail shikin-g@fisc.jp
URL <https://www.fisc.jp>

